



Voice

ボイス

未来のための、ヒントがここに。



今回の定例会(月)

県議会
インターネット中継
配信中!

CONTENTS	p.1 ▶ 9月定例会の概要	p.2 ▶ 一般質問の内容	p.10 ▶ 常任委員会
	p.11 ▶ 議会トピックス・決算特別委員会	p.12 ▶ 可決された議案 他	

[表紙] テーマ/木漏れ日 撮影/三沢高校 蛭名海里さん



9月定例会の概要

令和4年度一般会計補正予算案、 令和4年8月3日からの大雨被害に係る災害の 早期復旧と支援を求める意見書案などを可決

令和4年9月第311回定例会は、9月21日に開会され、10月11日までの21日間にわたり開催されました。

◎開会日(9月21日)

初日の本会議では、「令和4年度青森県一般会計補正予算(第2号)案」をはじめ、25件の議案及び32件の報告が上程され、三村知事から、「今回の補正予算は、本年8月3日からの大雨に係る災害対策関連経費として所要の予算措置を講ずることとしたこと、及び新型コロナウイルス感染症の発生状況等を踏まえ、引き続き、感染防止対策の推進と医療提供体制の確保に取り組むとともに、物価高騰下における社会経済活動の推進に要する経費について、所要の予算措置を講ずることとした」などの提案理由説明がありました。

また、令和3年度決算について、会計管理者等から説明が、

決算及び基金の審査結果及び意見について、監査委員から報告がありました。

◎一般質問(9月28日～10月3日)

9月28日から4日間にわたり行われた一般質問では、16名の議員が登壇し、令和4年8月3日からの大雨災害への対応や防災対策、新型コロナウイルス感染症対策、農林水産業の振興策、若者の県内定着や子どもに関する施策などについて、各議員から質問があり、県当局からそれぞれ答弁がありました。なお、9月29日一般質問終了後、2件の先議議案が可決・同意されました。

◎質疑、決算特別委員会設置(10月5日) 常任委員会(10月6日)

10月5日には、議案に関する質疑が行われ、令和4年度青森県一般会計補正予算(第2号)案に計上された費目の事業

内容等について、質疑・答弁がありました。

また、決算特別委員会が設置され、令和3年度決算に関する議案が付託されました。

議案16件及び報告3件は所管の常任委員会に付託され、10月6日に開催された各常任委員会において、それぞれ審査が行われました。

なお、10月5日には、質疑、議案の委員会付託終了後、議員提出議案の採決が行われ、議案1件が可決されました。

閉会日(10月11日)

最終日の10月11日には、各常任委員会の審査内容の報告があり、討論が行われたのち採決が行われ、先議議案2件、決算特別委員会に付託され閉会中の継続審査となった議案6件を除く知事提出議案17件、報告3件及び議員提出議案2件が可決・同意・承認されました。



開会日の提案理由説明の様子

各議員が行った
質問の中から一部を
紹介いたします



本文中の
このマークは
用語解説です。



なつぼり こういち
夏堀 浩一 議員

会 派：自由民主党
選挙区：三戸郡

健康

健康長寿県の実現に向けた、歯と口の健康づくり

健康長寿県の実現に向けた、歯と口の健康づくりに関する県の基本的な考え方について伺う。

A 健康福祉部長

県民の歯と口の健康状態は近年大幅に改善しているものの、3歳児でむし歯がない者の割合が全国平均の88.2%を下回り79.3%となるなど、課題がある。県民が生涯を通じて、健やかで生き生きとした生活を送る上で、歯と口の健康の保持・増進は必要不可欠なものと考えており、今後も条例や計画に基づき、市町村や関係団体と連携しながら、各種施策を積極的に展開していく。

畜産業

Q

配合飼料価格高騰対策

配合飼料価格高騰で影響を受けている畜産業の経営安定に対し、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A 三村知事

畜産経営は生産費に占める飼料費の割合が高く、経営体の規模縮小や廃業につながるおそれや地域経済に及ぼす影響に強い危機感を持っている。
このため、自給飼料の安定確保に必要な機械等の導入を支援する中・長期対策に加え、本年度上半期に購入した配合飼料の価格上昇分の一部を支援する緊急対策を講じることとした。今後は、国に対し、実効性の高い飼料自給率向上対策やセーフティネット機能の充実を働きかけていく。

用語解説

配合飼料

「牛、豚、鶏」などのエサとして、トウモロコシやマイロ、麦、大豆かすなどの飼料原料を配合・加工して「栄養素が調整された飼料」。飼料原料のほとんどをアメリカ、ブラジルなどから輸入している。



こん ひろし
今 博 議員

会 派：立憲民主党
選挙区：五所川原市

宗教

旧統一教会と政治の関わり

旧統一教会と政治の関わりについての知事の見解及び知事本人の旧統一教会との接点の有無について伺う。

A 三村知事

私自身と旧統一教会との関わりについては、これまで無かったものと認識している。

信教の自由や政教分離は憲法上の重要な原則として最大限尊重されなければならない一方で、宗教団体であっても社会の構成員として関係法令を遵守しなければならぬのは当然のことと考える。

国においては、霊感商法等の被害者救済に取り組んでおり、県としても適切に対応していく。

暮らし

Q

生活困窮者への対応

コロナ禍において物価高騰に直面している生活困窮者の暮らしを支えるための県の取組について伺う。

A 健康福祉部長

県では独自事業として、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等の影響により生活が困窮している方々の負担軽減を図る市町村の取組を対象とした補助事業を実施している。
この事業は、市町村の人口規模等に応じた補助金額の範囲内において、その実施に要する経費の2分の1を補助するもので、これまで5市町に対し交付決定を行ったほか、現在32市町村と補助協議等の事務を進めている。



なるみ けいいちろう
鳴海 恵一郎 議員

会 派：自由民主党
選挙区：黒石市

Q 防災公共

8月の大雨災害を受けて、今後、**防災公共**をどのように推進していくのか伺う。

A 三村知事

今年8月の大雨災害では、孤立集落が発生するなど、防災公共の更なる取組の強化が必要であると強く認識した。

このことから、予算の増額や安定的確保を国に強く働きかけているほか、市町村と連携し、孤立する恐れのある地区を新たに防災公共推進計画に追加するなど、計画の改定を進めていく。

今後、災害から得た教訓を生かし、防災公共に取り組み、安全・安心な県土づくりを推進していく。

用語解説

防災公共

災害時に人命を守ることを最優先に、「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した、防災対策と危機管理体制の強化などハード・ソフト一体となった取組。市町村ごとに必要な施策をとりまとめた防災公共推進計画を策定。

Q 都市公園におけるインクルーシブ遊具

県の都市公園における**インクルーシブ遊具**の設置状況と遊具整備における考え方について伺う。

A 県土整備部長

県で管理する3箇所都市公園のうち、新青森県総合運動公園と青い森公園において遊具を設置しており、新青森県総合運動公園においてインクルーシブ遊具の概念に当てはまる遊具も整備している状況。

今後は、インクルーシブの考え方を踏まえながら、遊具更新の際には、インクルーシブ遊具の整備について、積極的に検討する。

用語解説

インクルーシブ遊具

インクルーシブとは、英語で「inclusive」で「包括的な」、「包含的な」という意味であり、インクルーシブ遊具は、体に障害のある子ども、ない子どもと一緒に遊べる遊具を示すもの。



たかはし しゅういち
高橋 修一 議員

会 派：自由民主党
選挙区：青森市

Q DX推進

デジタルを活用した地方創生

地方創生の推進のためには、デジタルを効果的に活用していくことが重要と考えるが、県の考えについて伺う。

A 三村知事

人口減少や少子化、高齢化、労働力不足などの課題を解決し、暮らしやすさではどこにも負けない地域を作っていくためには、デジタル技術を積極的に活用することが有効と考える。行政分野をはじめ、暮らしや地域、産業分野などの各分野におけるDX推進に向けて、これまで以上に産官学の連携を強化し、県庁一丸となって取り組む。

Q 警備

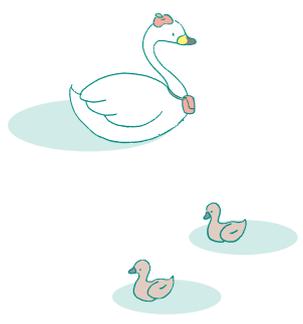
要人警護

青森県警察では、今後、要人警護にどのような姿勢で取り組んでいくのか伺う。

A 警察本部長

安倍元総理の銃撃事件を受け、警察庁において、検証及び警護の見直しが行われ、警護の各段階における警察庁の関与の強化等の仕組みを導入した新たな警護要則が制定されたところである。

県警察としては、新たな警護要則に基づき、警察庁と連携を密にして、警護の強化に向けた対策を迅速かつ確実に推進していきたいと考えている。





よしだ きぬえ
吉田 絹恵 議員

会 派：公明・健政会
選挙区：上北郡

働き方改革

Q

本県の学校における働き方改革の取組状況について伺う。

学校における働き方改革

A 教育長

「学校における働き方改革プラン」に基づき、公立学校に部活動指導員やスクールサポートスタッフ等を配置しているほか、令和3年度から外部対応に係る教職員の負担軽減のため、スクールロイヤールを委嘱している。

また、実際に学校で取り組まれている好事例をホームページで紹介するとともに、市町村教育委員会に対し、働き方改革を推進するための基本方針等の策定を働きかけているところである。

用語解説

学校における働き方改革プラン

「教職員の健康保持、仕事と生活の充実」や「教育の質の維持・更なる向上」を目的として、令和2年3月に策定。勤務時間の上限時間を示し、専門スタッフの活用による働きやすい環境の構築等に取り組んでいる。

用語解説

外国人技能実習生

「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習制度により入国した外国人。技能実習制度は国際貢献のため開発途上国等の外国人を日本で一定期間に限り受け入れ、OJTを通じて技能を移転する制度。

福祉

Q

介護分野における外国人技能実習生の受入状況と県の介護人材確保に向けた取組について伺う。

介護人材確保に向けた取組

A 健康福祉部長

本県における介護分野の外国人技能実習生の受入人数は、令和4年6月1日現在54名となっている。技能実習生の円滑な受入れと、安定した実習継続が図られる環境づくりを進めていく。

本県の介護人材確保に向けて、青森県福祉・介護人材確保定着プランデザインに基づき、介護現場に必要な人材確保を促進するとともに、やりがいと誇りを持って働ける良質な職場づくりを支援していく。

産業

Q

県内における創業・起業の実績について伺う。

県内における創業・起業の実績



まつた まさる
松田 勝 議員

会 派：日本共産党
選挙区：八戸市

A 商工労働部長

県内8市に設置されている創業支援拠点を利用した令和3年度の創業者数は、過去最多となる149名となり、最初に創業支援拠点が設置された平成18年度からの累計で1000名を超えたほか、平成28年度から6年連続で100名を超えるなど、コロナ禍にあっても高い水準を維持している。また、30代及び40代で創業者全体の約6割強となっているが、近年、20代の創業者が増加傾向にある。

用語解説

通級による指導

通常の学級に在籍している障害のある児童生徒に対して、各教科等の大部分の授業を通常の学級で行いながら、一部の授業について障害に応じた特別の指導を特別の指導の場(通級指導教室等)で行う教育形態。

今後、特別支援教育を担当する教員の指導力及び専門性の向上に努めていく。

また、特別支援学校教諭免許状を所持する現職教員の増加に取り組むとともに、特別支援学校との計画的な人事交流を実施している。

特別支援学級や通級による指導の担当教員を対象に実地研修会等を開催するなど、障害の特性等について理解を深め、指導力の向上に努めている。

A 教育長

教育

Q

特別支援学級や通級による指導を担当する教員の専門性を高めるための県教育委員会の取組について伺う。

教員の専門性を高めるための県教育委員会の取組



高密度わい化栽培専用苗木

高密度わい化栽培は、難しい技術を要しないなどの特徴がある一方で、栽植本数が、通常のわい化栽培に比べて2倍以上となるため、初期投資が多額となるほか、苗木不足が課題となっている。

課題の解決に向けて、国の果樹経営支援対策事業の活用を促すほか、専用苗木の育成管理に係る委託試験に取り組み、この成果を生産者団体や苗木業者と共有し、専用苗木の供給体制を強化していく。

A 農林水産部長

農業

Q 環境変化に対応したりんごの生産振興

りんご経営における高密度わい化栽培の導入に向け、県は、どのように取り組んでいるのか伺う。



やまぐち たきじ
山口 多喜二 議員

会 派：自由民主党
選挙区：平川市

用語解説

多面的機能支払交付金

水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成など、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者や自治会等が行う水路の草刈りや泥上げなどの共同活動のほか、既設水路の補修などに対して支援する国の交付金。

農業水利施設は、その機能を将来にわたって維持し、次世代に引き継いでいく必要がある。

このため、県では、頭首工などの基幹的農業水利施設の維持管理費用などの一部を土地改良区に支援しているほか、小規模な施設については、国の**多面的機能支払交付金**を活用し、農業者や自治会等が実施する草刈りなどの共同活動や既設水路の補修などに対して支援している。

A 農林水産部長

農業

Q

農業を支える農業水利施設、農業水利施設の維持、保全に対して、県はどのように支援しているのか伺う。

大間・函館航路は、大間町、津軽海峡フェリー株式会社、県で取りまとめた「大間・函館航路存続に関する合意事項」により、町が船舶を保有し、平成25年4月から令和6年3月までの11年間、指定管理者である津軽海峡フェリーが運航を継続することとなっている。

県では、これまで、航路存続に向けて、船舶の建造費の一部を支援したほか、コロナ禍の影響を大きく受けていることを踏まえ、船舶を維持するための経費を町に支援している。

A 企画政策部長

交通

Q

地域公共交通の維持・活性化
大間・函館航路のこれまでの経緯と現状について伺う。



きくち けんたろう
菊池 憲太郎 議員

会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

教育

Q

青森県立高等学校
教育改革推進計画
下北地区統合校の開設に向けて実施している情報交換では、地域からどのような意見があり、その意見にどのように対応していくのか伺う。

A 教育長

学校関係者や産業関係団体等との情報交換により、対話をとおりして統合校の開設に向けた具体的な意見をいただいているところであり、意見の内容としては、統合校の教育活動の充実に関する意見のほか、情報交換の進め方に関する意見等もあった。

今後も情報交換を実施し、対話を継続しながら、統合校の教育活動の充実に向けた検討を進める。





くしびき こ
櫛引 ユキ子 議員

会 派：自由民主党
選挙区：五所川原市

土木

県内建設業の持続的発展のための取組

県内建設業者の受注機会の確保に向けた取組について伺う。

A 県土整備部長

県発注工事では、一つの工事を専門工種ごとに分ける分離発注や複数の工事に分ける分割発注を可能な限り行うこととしているほか、複数の同種工事を同時発注する場合、予め定めた開札順に従い、先に開札した入札の落札者は以降の入札に参加不可とする、いわゆる「二抜け方式」入札を実施してきた。

今後も公共事業予算の確保に努めるとともに、適正な分離・分割発注等を推進し、県内建設業者の受注機会の確保に取り組む。

交通

Q

津軽鉄道の利用状況

津軽鉄道の存続に向けた県及び沿線市町村の取組について伺う。

A 企画政策部長

津軽鉄道の利用者数は減少しており厳しい経営状況にある。

県や沿線自治体は、安全輸送設備等の整備、コロナ禍での事業継続、利用促進への支援に加え、鉄道設備に対する固定資産税の減免、沿線自治体の若手職員による活性化の取組など、様々な支援を行っている。

県としては、今後も安全輸送設備等の整備を支援するほか、津軽鉄道が沿線自治体と連携して行う、利用促進や活性化の取組を後押しし、津軽鉄道の維持・活性化に取り組んでいく。



エネルギー

Q

県内原子力施設の審査の迅速化への対応

県内原子力施設に係る国の安全審査が長期化している中、審査の迅速化について県及び国の対応を伺う。

A エネルギー総合対策局長

県は、原子力規制委員会に対し、厳正かつ迅速な審査が行われるよう審査体制の充実・強化に加え、審査手順の改善などについて、原子力発電関係団体協議会等として重ねて要請してきた。国では、9月7日の原子力規制委員会において、電力会社経営層との意見交換を踏まえた、今後の審査の進め方が審議され、確認事項及び論点の提示、審査会合の開催頻度等の改善などが了承された。



いちのへ ふみお
一戸 富美雄 議員

会 派：青和会
選挙区：青森市

文化

Q

棟方志功記念館と県の関わり

(一財)棟方志功記念館が実施してきた顕彰事業について、棟方志功記念館閉館後、同財団はどのように実施し、県はどのように関わっていくのか伺う。

A 観光国際戦略局長

同財団は同館閉館後、所蔵作品を県立美術館に移動・集約し、作品展示や研究等の顕彰事業に取り組んでいくこととしている。

県としては、県立美術館の展示スペースを約2倍に拡張の上、棟方面伯の作品や愛用品等を展示し、県民やファンの皆様により身近に、多くの作品等を鑑賞いただけるよう取り組んでいく。



棟方志功記念館



しぶたに てつかず
渋谷 哲一 議員

会 派：県民主役の県政の会
選挙区：青森市

Q

次期青森県基本計画

基本計画

次期基本計画の策定に向けた知事の思いについて伺う。

A

三村知事

本県を取り巻く環境は、人口減少の進展に加え、コロナ禍の長期化など大きく変化している。次期基本計画の策定においては、これまでの取組成果や環境変化を踏まえた現状分析をしっかりと行った上で、コロナ禍で綻んだ地域社会と疲弊した経済をしっかりと取り戻し、若者が多様な可能性にチャレンジでき、「ふるさと青森県で安心して暮らしていける」という確かな未来への展望と道筋が開かれていくことが重要と考えている。

Q

原子力政策

エネルギー

高レベル放射性廃棄物の確実な県外搬出を担保するため、本県を最終処分地としない条例を制定すべきと考えるが、県の見解を伺う。

A

エネルギー総合対策局長

高レベル放射性廃棄物は、あくまでも一時貯蔵を前提として施設の立地協力要請を受諾したものに本県を最終処分地にしないことについては、事業者との間での貯蔵管理期間終了時点で電力会社に搬出させることを定めた安全協定、搬出を行う各電力会社からの確約文書、最終処分事業を進める国からの本県を最終処分地にしない旨の確約などから、国と事業者、県の方針は明確であり、条例の制定は考えていない。



くどう よしはる
工藤 義春 議員

会 派：自由民主党
選挙区：平川市

Q

大雨被害による
災害廃棄物の処理

廃棄物処理

被災市町村が行う災害廃棄物の処理に対する県の対応について伺う。

A

環境生活部長

今回の災害では、県は、発災後速やかに各市町村の災害廃棄物の処理状況を現地で確認するとともに、鱒ヶ沢町など被害の大きい市町村からの要請を受けて、災害時応援協定に基づき、関係団体に仮置場の管理・運営等について協力を要請したほか、広域的な災害廃棄物の処理について連絡調整を行った。さらに国庫補助金を交付申請する際の手続き等に関する支援を行っている。

Q

県内の雇用情勢と
県の取組

就労支援

県の求職者への就労支援と県内企業への人材確保支援について伺う。

A

商工労働部長

「ジョブカフェあおもり」や「ネクストキャリアセンターあおもり」における相談対応など求職者への支援に取り組んでいる。
「あおもり人財確保推進センター」では企業ニーズに応じた専門家派遣や、離職者等を雇用しようとする際の求人広告や人材確保等につながる取組に要する経費の一部を補助しているほか、離職者と人手不足分野とのマッチングイベントを県内各地で開催している。





こひるいまき まさのり
小比類巻 正規 議員

会 派：自由民主党
選挙区：三沢市

道路

Q

**三沢・東京線の4
便化定着に向けた取組**
三沢空港へのアクセス機
能を強化する道路整備が
必要と考えるが、県の取組
について伺う。

A
県土整備部長

上北自動車道六戸・三沢インターチェンジから三沢空港へのアクセス機能を強化するため、県道三沢七戸線の三沢市春日台から六戸町犬落瀬までの約1kmについて、令和2年度からバイパス整備に着手し、これまで、測量、設計を進めてきた。
今年度は6月1日に地元説明会を開催し、来年度からの用地取得に向け、現在、用地測量及び調査を進めている。

農業

Q

**にんにくの新品種の
生産振興**
にんにく新品種「青
森福雪」の普及に向けて、
県はどのように取り組ん
でいくのか伺う。

A
三村知事

新品種「青森福雪」を早期に普及させることで、日本一のにんにく産地としての地位をより強固なものにしていくことが重要。
そのために、「青森県にんにく新品種『青森福雪』普及推進協議会」を設置し、今後の種苗増殖や品種特性を生かす栽培技術の確立、効率的な増殖方法の検討を進めており、将来的には産地を構成する主力品種に育て上げていく。

用語解説

**青森福雪
(あおもりふくゆき)**

青森県で昔から栽培されている「福地ホワイト」から選抜した品種で、雪のように白いことを表現して名づけられた。大玉で白く、「福地ホワイト」に比べてりん片の数は1片程度少ないが、1片の重量は重いのが特徴。

女性活躍

Q

女性活躍推進
地域の活力を持続させるためには、女性が活躍できる社会づくりが重要と考えるが、県の考えについて伺う。

A
三村知事

活力ある持続可能な地域づくりと地域経済の持続的発展を支えるためには、働く意欲のある女性ができる環境づくりを推進していくことが重要であると考えている。

このため、「**第5次あおもり男女共同参画プラン**」を女性活躍推進法に基づく

女性活躍推進計画と位置づけ、目標や施策の方向性を示し、総合的に推進している。

用語解説

**第5次あおもり
男女共同参画プラン**

令和4年度から8年度までの、本県における男女共同参画の推進に関する基本計画。本県では、平成27年9月に施行された「女性活躍推進法」に基づく、女性活躍推進に関する施策についての計画と一体的に策定している。



はなだ えいすけ
花田 栄介 議員

会 派：自由民主党
選挙区：青森市

A
教育長

スポーツ

Q

第80回国民スポーツ大会
選手の育成・強化に向けた現在の取組について伺う。

県教育委員会では、県競技力向上基本計画に基づき、将来有望なジュニア選手を発掘・育成する「あおもりスポーツアカデミー事業」、各競技の強化拠点として期待される高等学校等を指定し、各団体の強化活動を支援する「強化拠点校(クラブ)活動支援事業」及び本県代表として活躍が期待される選手を個別に指定し、各選手の強化活動を支援する「強化指定選手活動支援事業」等を実施し、選手の育成・強化に取り組んでいる。



青森スポーツアカデミー事業育成プログラム



つるがや たかし
鶴賀谷 貴 議員

会 派：立憲民主党
選挙区：弘前市

Q 子どもの貧困対策

福祉 子どもの貧困の状況を踏まえた県の取組について伺う。

A 健康福祉部長

県では「**第2次青森県子ども貧困対策推進計画**」を令和3年3月に策定して5つの重点項目を掲げて施策を体系化し、総合的に推進している。

具体的には、大学入学時等の一時的な経費の貸付事業、子どもの居場所づくりへの支援、児童扶養手当の支給やひとり親家庭等への医療費助成等を行っている。
すべての子どもたちが夢と希望を持って成長できる青森県の実現に向けて取り組む。

用語解説

第2次青森県子ども貧困対策推進計画

ひとり親家庭など困難な環境にある子どもやその家族を支援し、子どもたちが現在から将来にわたり夢と希望を持って成長できる青森県を目指し、貧困対策を総合的に推進するための指針として令和3年3月に策定した計画。

用語解説

ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を図ることができる人のことで、言わば「命の門番」とも位置付けられる人のことである。

Q 自殺対策

福祉 令和3年における本県の自殺者数の状況と今後の対策について伺う。

A 健康福祉部長

令和3年における本県の自殺者数等は、前年を上回る結果となった。県としてはこの現状をしっかりと受け止め、相談窓口等の広報・啓発や市町村が行う自殺対策への支援等を行うとともに、SNSを活用した相談事業など、相談者や相談内容等に重点を絞った相談事業を実施する。さらに、これまで実施してきた**ゲートキーパー**養成研修の対象を、中小企業の人事担当者等にも拡大して実施する。



やまだ さとる
山田 知 議員

会 派：自由民主党
選挙区：八戸市

Q 防犯

犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進

県内における防犯カメラの設置状況と、防犯カメラの設置拡充に向けた県警察の取組について伺う。

A 警察本部長

県警察で把握している自治体等の防犯カメラの設置箇所数は、令和2年末の数値で約2400か所である。

設置拡充に向けては、昨年度から2か年かけて「地域防犯力向上のための防犯カメラ設置促進事業」に取り組んでいるほか、各自治体・事業者・商店会等に防犯カメラの設置を働き掛けている。
また、県内各地区の防犯協会では、自治体や地元企業等の支援を受け、防犯カメラの設置を進めている。

用語解説

青森県地震・津波被害想定調査

最大クラスの地震・津波による被害予測を行うことで、効果的な防災対策の検討に役立つとともに、防災対策を講じた場合の減災効果を併せて示すことで、県民の防災意識の向上、自助・共助の取組の促進を目指すもの。

Q 住民の避難対策

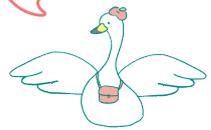
防災 青森県地震・津波被害想定調査の結果を受けて、住民の避難対策にどのように取り組むのか伺う。

A 三村知事

調査の結果として、被害規模はこれまでの想定を大きく上回ったが、早期避難の減災効果が高いことも併せて示した。
地震・津波を正しく恐れ、早期避難の重要性について様々な機会を通じて県民に周知しながら、自助・共助の取組を促進するとともに、早期避難が困難な方への対応も含めて避難計画の見直し等を行う市町村と連携して、ハード・ソフト両面から防災対策の強化を進めていく。

常任委員会の 審査状況

10/6
開催



総務企画危機管理委員会

【本会議より付託された審査案件】議案7件
【審査の結果】議案第1号は多数をもって、その他の議案は満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 蟹田・脇野沢航路の維持に向けて、県は今後どのように取り組んでいくのか伺う。

回答 県としては、航路の維持に向けた課題の整理を行うこととしているが、新船の建造には、期間を要することから、新船のコンセプトや費用負担などについてスピード感をもって、取り組んでいきたいと考えている。

環境厚生委員会

【本会議より付託された審査案件】議案5件、請願1件
【審査の結果】議案第3号は多数をもって、その他の議案4件は満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 社会福祉施設等災害復旧費補助に係る補正の内容について伺う。

回答 本事業は、本年8月3日からの大雨により被害の大きかった社会福祉施設等に対し、災害復旧整備に要する費用の一部を補助するもので、対象となる施設は合計9件、補助率は、各施設の災害復旧整備に要する費用の4分の3、合計8717万7000円を見込み、補正予算に計上している。

農林水産委員会

【本会議より付託された審査案件】議案1件
【審査の結果】議案第1号を満場一致で原案可決
【主な質疑の内容】

質問 国営平川2期土地改良事業の事業内容について伺う。

回答 国営平川2期土地改良事業は、昭和44年度から昭和63年度にかけて国営平川土地改良事業によって造成された農業水利施設の老朽化が進行し、性能低下が生じていたため、国が平成24年度から令和3年度にかけて改修事業を実施したものである。主な事業内容としては、早瀬野ダム、頭首工、排水機場等の機械・電気設備の改修工事で、総事業費は79億9800万円、関係市町村は弘前市ほか2市3町1村、受益面積は4682ヘクタールとなっている。

商工労働観光エネルギー委員会

【本会議より付託された審査案件】議案1件、請願2件
【審査の結果】議案第1号を満場一致で原案可決

【主な質疑の内容】

質問 コロナ禍における求人情報発信支援事業について予算を増額補正することとした経緯について伺う。

回答 本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の就労を支援するため、県内企業等が求人広告媒体を利用する経費の一部を補助するもので、令和2年度の9月補正予算によって創設し、以降継続して実施しているところである。今年度当初予算における本補助金の予算額は、令和3年度の執行状況を踏まえて2000万円としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、9月末時点の補助金交付決定が、事業者数で57件、金額で1900万円を超え、また、依然として、新型コロナウイルス感染症の影響による離職事案等が発生していることを踏まえ、予算額を2000万円増額し、当初予算額と合わせて4000万円とすることとしたものである。

文教公安委員会

【本会議より付託された審査案件】議案5件
【審査の結果】議案5件を満場一致で原案可決
【主な質疑の内容】

質問 特別支援学校給食食材安定調達対策事業費の内容を伺う。

回答 学校給食を実施する県立特別支援学校では、物価高騰により、学校給食に使用する食材の変更等を行わざるを得ないことから、給食の質を維持し、児童生徒が各栄養素や多様な食材をバランスよく摂取することが難しくなっている。このため、当該事業では、食材調達費の高騰分を県が負担することにより、県立特別支援学校の学校給食食材を安定的に調達できるようにするものである。

建設委員会

【本会議より付託された審査案件】議案6件

【審査の結果】議案6件を満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 津軽自動車道柏浮田道路の整備状況と今後の取組について伺う

回答 津軽自動車道は、国直轄事業による整備が進められ、現在までに全体延長約38キロメートルのうち、約7割となる約25キロメートルが供用されている。残る区間については、柏浮田道路として平成30年度から事業着手されており、着実かつ効率的な事業進捗を図るため、県では地元つがる市とともに、令和2年度から、事業用地の先行取得に協力している。このうち、つがる柏インターチェンジから(仮称)木造インターチェンジまでの区間のうち県分の取得は昨年度に完了し、今年度からは、残る(仮称)浮田インターチェンジまでの用地先行取得に取り組んでおり、8月30日及び31日に用地説明会を実施している。今後も引き続き、県議会をはじめ、関係各位の御協力をいただきながら、柏浮田道路の早期完成を国に強く働きかけるとともに、県としてもアクセス道路の整備を着実に進めていく。



大雨被害に関する要望書を深浦町長から受け取る
谷川建設委員会委員長

建設委員会が、西北地区において 大雨被害状況調査を実施

建設委員会は、西北地区において令和4年8月3日からの大雨による被害状況調査を実施しました。

深浦町道松原1号線被災箇所では、追良瀬川護岸(道路)の大規模崩落により町内松原地区が一時孤立したことを受けて、吉田深浦町長とともに道路の被災・復旧状況を調査し、その後、同町長から復旧支援に関する要望書の提出を受けました。

国道101号深浦町黒崎地区被災箇所では、法面の土砂崩落により秋田県へつながる国道が一時全面通行止めとなったことを受けて、被災・復旧状況を調査しました。

決算特別委員会名簿(22名)

委員長	夏堀 浩一	副委員長	谷川 政人
委員	阿部 広悦 山田 知 工藤 慎 今 博 木 明	鹿内 博 伊吹 信 川村 悟 寺田 達 大崎 明	清水 悦郎 丸井 裕 安藤 晴美 菊池 憲太郎 福士 直治
		森内 之保 山 谷清 島 山敬 関 良 鶴 賀 貴	



質疑の様子



夏堀浩一委員長

決算特別委員会が 開催されました。

10月5日の本会議で、委員22名で構成する決算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に夏堀浩一議員(自由民主党)、副委員長に谷川政人議員(自由民主党)が互選されました。

10月14日、17日及び18日の3日間、「決算の認定を求めるの件」を初め、付託された6議案について、9名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された6議案はすべて可決、認定されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。

質問 若者の県内定着・還流に向けては、本県の魅力についての、県民の理解促進が重要と考えるが、県はどのように取り組んだのか伺う。

回答 若者の県内定着・還流を進めるためには、若者や、その進路選択に影響を与える身近な大人に対し、本県の「暮らし」や「しごと」の魅力、本県で実現できる多様な生き方・働き方などをわかりやすく示し、若者に本県で暮らすことを選んでいただくことが重要であるとの考えから、県では、学生や保護者など、様々な立場の方に働きかけを行ってきたところである。

具体的には、県内の高校2年生、約1万1000人に本県の「暮らし」や「しごと」の魅力、農業や観光といった本県の強みなどを分かりやすく伝える冊子を配付したほか、職員が直接高校などに出向き、高校生やその保護者、学校教員など約2700人に、プロモーションを行った。

また、テレビや新聞、SNS等の様々なメディアを活用し、青森県の魅力や価値、可能性などを積極的に情報発信することと、本県に対する県民の自信と誇りに係る意識醸成を図ったところである。

質問 津波災害時には早期避難が重要と考えるが、県としてどのように取り組むのか伺う。

回答 「令和3年度青森県地震・津波被害想定調査」による被害想定の結果では、津波の浸水範囲が大きく拡大したことにより、死者数は最大で5万3000人と見込まれる一方で、早期避難を図ることによって、津波による死者を7割から8割程度減少させることができると予測している。

そのため、多くの命を守るためには、何よりも早期避難の実現が大切であることから、県としては様々な機会を通じて、県民への防災意識の高揚に取り組んでいく。

また、同時に、避難所の指定や津波避難計画の見直し、自主防災組織の活性化等による地域防災力の向上、さらには、新たな津波浸水想定を踏まえた避難施設の確保・整備など、市町村における対策が推進されるよう、連携しながら取組を進めていく。

第311回定例会で可決された知事提出議案(17件)

令和4年度補正予算関係(4件) ●一般会計1件、特別会計1件、病院事業会計1件、下水道事業会計1件

条例関係(10件) ●地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案

- 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案
- 職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例案
- 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案
- 青森県建設業許可申請手数料等徴収条例の一部を改正する条例案
- 青森県建築確認申請等手数料等徴収条例の一部を改正する条例案
- 青森県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案
- 青森県教育職員免許法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例案
- 青森県営スケート場条例の一部を改正する条例案
- 青森県迷惑行為等防止条例の一部を改正する条例案

その他(3件) ●工事の請負契約の一部変更の件 など3件

第311回定例会で可決された議員提出議案の内容

意見書 令和4年8月3日からの大雨被害に係る災害の早期復旧と支援を求める意見書

国においては、燃油価格高騰に伴い建設資材等の価格も上昇しており、従来にも増して多くの復旧経費を要するため十分な予算の確保を行うこと、被災した中小企業者の事業の早期再開・継続に向けて、災害関連補助金の追加措置等、支援施策を強化することなどについて緊急的な措置が速やかに講じられるよう要望。

米価低迷に対する緊急対策を求める意見書

国において、国民への食料供給を支える農家の不安を払拭するとともに、主食である米の需給環境の改善に努めていくことが極めて重要であり、積極的な対策を講ずるよう要望。

決議 北朝鮮による弾道ミサイル発射に対して断固抗議する決議

本議会においては、この行為を断じて容認することはできず、北朝鮮に対して断固抗議し、二度と行わないよう強く求める。

政府においては、情報収集・分析に全力を挙げるとともに、国民の安全と安心の確保に万全の措置を講じること、また、国際社会と緊密に連携し、北朝鮮に対して、毅然とした態度で臨み、今後このような行動を行わせないために厳格に対処することを要請する。

青森県をもっと知るため、議会を傍聴しよう!



傍聴者の声

秩序ある議事進行が印象的でした

県政全般への関心があり、傍聴しました。秩序ある議事進行に大変感心いたしました。

60代 男性 むつ市在住

傍聴にあたり、本誌「傍聴者の声」に掲載するため、アンケートをお願いすることがありますので、ご協力ください。

傍聴にあたってのお願い

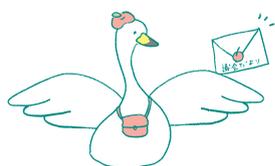
新型コロナウイルス感染症対策にご協力ください

- ※傍聴の際はマスクの着用をお願いします。
- ※議場などへの入場前には検温をお願いします。
- ※議場などへの入退場の際は、アルコール消毒をお願いします。
- ※発熱や息切れ、風邪のような症状がある場合は傍聴を自粛するようお願いします。

傍聴については
こちらから



県議会からの お知らせ



◎あおもり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課
 電話 017(734)9797(直通)

県議会だよりは
こちらから

